



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東
 コード番号 4114 URL <http://www.shokubai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 全徳
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 和田 輝久 TEL (06) 6223-9111
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	275,238	31.4	18,433	150.5	21,574	113.4	13,832	66.2
26年3月期第3四半期	209,414	2.5	7,359	△31.1	10,108	△23.7	8,322	88.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 18,059 百万円 (△1.4%) 26年3月期第3四半期 18,314 百万円 (369.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	68.15	—
26年3月期第3四半期	41.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	415,520	254,953	60.2	1,233.46
26年3月期	398,396	242,193	59.3	1,164.10

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 250,329 百万円 26年3月期 236,274 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	11.00	—		
27年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	22.5	26,000	89.1	28,500	71.2	20,000	90.4	98.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	204,000,000株	26年3月期	204,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,051,687株	26年3月期	1,033,086株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	202,957,182株	26年3月期3Q	202,985,120株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(参考情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）における世界経済は、アメリカでは景気が回復傾向にあり、欧州でも持ち直しの動きが続く一方で、中国については減速するなかで推移しました。

日本経済は、企業業績や雇用情勢の改善がみられるなど、緩やかな回復基調にあるものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動などにより、個人消費が低迷するなかで推移しました。

化学工業界におきましては、11月以降の急激な原油安により原料価格が下落するなど先行きが不透明ななかで推移しました。

①全体の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	209,414	275,238	65,824	31.4%	302,136
営業利益	7,359	18,433	11,074	150.5%	13,752
経常利益	10,108	21,574	11,466	113.4%	16,647
四半期(当期)純利益	8,322	13,832	5,510	66.2%	10,503
1株当たり四半期(当期)純利益	41.00円	68.15円	27.15円	66.2%	51.74円
ROA(総資産経常利益率)	3.6%	7.1%	—	3.5ポイント	4.4%
ROE(自己資本当期純利益率)	5.0%	7.6%	—	2.6ポイント	4.7%
為替(\$、EUR)	\$=¥99.36	\$=¥106.79	¥7.43		\$=¥100.21
	EUR=¥132.17	EUR=¥140.23	¥8.06		EUR=¥134.33
ナフサ価格	65,800円/kl	68,900円/kl	3,100円/kl		67,300円/kl

(注) 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

このような状況のもと、当四半期累計期間の売上高は、平成24年9月の姫路製造所における事故によって停止した全てのプラントの再稼働を昨年2月に果たすとともに、顧客からの信頼回復に努めた結果、販売数量を大幅に増加させ、さらには、原料価格の上昇に伴い販売価格の修正を行ったことなどにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期累計期間）に比べて658億2千4百万円増収（31.4%）の2,752億3千8百万円となりました。

利益面につきましても、姫路製造所の生産を回復させたことによる加工費の増加はあったものの、それに伴う販売数量の増加の効果が大きく、営業利益は、前年同四半期累計期間に比べて110億7千4百万円増益（150.5%）の184億3千3百万円となりました。

営業外損益は、受取配当金の増加や子会社の固定資産売却益などにより、前年同四半期累計期間に比べて3億9千2百万円の増益となりました。その結果、経常利益は、前年同四半期累計期間に比べて114億6千6百万円増益（113.4%）の215億7千4百万円となりました。

特別損益は、姫路事故に関連した受取保険金や費用の計上がなくなったことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて20億8千2百万円の減益となりました。その結果、当四半期累計期間純利益は、前年同四半期累計期間に比べて55億1千万円増益（66.2%）の138億3千2百万円となりました。

②セグメント別の概況

[基礎化学品事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、姫路製造所を事故から復旧させたこと、及び姫路製造所で建設中であった新設備を昨年夏から稼働させたことにより販売数量を大幅に増加させ、さらには原料価格の上昇に伴い販売価格を修正したため、大幅な増収となりました。

酸化エチレン及び高級アルコールは、販売数量が増加したことに加え、原料価格の上昇に伴い販売価格を修正したため、増収となりました。

エタノールアミンは、原料価格の上昇に伴い販売価格を修正したものの、販売数量が減少したため、減収となりました。

エチレングリコールは、輸出を中心に販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて21.2%増加の1,121億3千9百万円となりました。

営業利益は、再稼働を果たし、加工費の増加はあったものの、販売数量を大幅に増加させ、さらには前年同四半期累計期間には事故による生産量の減少を商品購入で補っていましたが、その必要がなくなったことによるスプレッド拡大などの結果、前年同四半期累計期間に比べて1,295.9%増加の63億2千万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、姫路製造所を事故から復旧させたことに加え、インドネシアにおいて新たに製造設備を平成25年10月から稼働させたことにより販売数量を大幅に伸ばし、大幅な増収となりました。

特殊エステル及び洗剤原料などの水溶性ポリマーは、姫路製造所を事故から復旧させ、販売数量を大幅に伸ばしたことにより、大幅な増収となりました。

無水マレイン酸、コンクリート混和剤用ポリマー、エチレンイミン誘導品及び電子情報材料は、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

塗料用樹脂、粘着加工品、樹脂改質剤及びよう素化合物は、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて46.6%増加の1,445億8千7百万円となりました。

営業利益は、生産を回復させたために加工費の増加はあったものの、姫路製造所のみならず、新設した高吸水性樹脂製造設備（インドネシア）での生産も寄与し、大幅に販売数量を増加させた効果が大きく、その結果、前年同四半期累計期間に比べて103.1%増加の114億5千8百万円となりました。

[環境・触媒事業]

自動車触媒及びダイオキシン類分解触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

プロセス触媒、脱硝触媒、湿式酸化触媒、リチウム電池用ポリマー及び燃料電池材料は、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて1.3%増加の185億1千1百万円となりました。

営業利益は、販売数量の減少などにより、前年同四半期累計期間に比べて46.8%減少の6億4千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（以下、前年度末）に比べて171億2千4百万円増加の4,155億2千万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて134億2千1百万円増加しました。受取手形及び売掛金の増加などによるものです。固定資産は、前年度末に比べて37億2百万円増加しました。償却の進捗により有形固定資産が減少したものの、時価の上昇により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債は、前年度末に比べて43億6千4百万円増加の1,605億6千7百万円となりました。社債の償還により減少したものの、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前年度末に比べて127億6千万円増加の2,549億5千3百万円となりました。利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は、前年度末の59.3%から60.2%へと0.9ポイント増加しました。なお、1株当たり純資産額は、前年度末に比べて69.36円増加の1,233.46円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フロー及び社債の償還等の財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べて1億4千4百万円減少の394億7千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間（以下、前年同四半期累計期間）の133億6千万円の収入に対し、当四半期累計期間は232億8千8百万円の収入となりました。法人税等の支払額が増加したものの、税金等調整前四半期純利益が増加したこと及び前年同四半期累計期間にあった姫路製造所再稼働後のたな卸資産の増加による支出がなくなったことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて99億2千7百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の188億6千5百万円の支出に対し、当四半期累計期間は151億5千万円の支出となりました。関係会社株式及び投資有価証券の取得による支出が増加したものの、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて37億1千4百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の45億6千4百万円の収入に対し、当四半期累計期間は83億8千7百万円の支出となりました。当四半期累計期間において社債の償還を行ったこと及び配当金の支払額が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて129億5千1百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の業績は、平成26年11月6日に発表いたしました通り、売上高3,700億円、営業利益260億円、経常利益285億円、当期純利益200億円を見込んでおります。

通期の連結業績につきましては、平成27年3月期第4四半期の為替レートを115円/米ドル、135円/ユーロとし、ナフサ価格を47,000円/キロリットルの前提としております。

なお、前回発表いたしましたセグメント別の通期業績予想は以下の通りであります。

※ご参考：前回発表（平成26年11月6日）報告セグメント別業績予想値 (単位：億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
通期予想	1,500	85	1,950	160	250	15

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が116百万円、利益剰余金が25百万円それぞれ増加しており、退職給付に係る資産が20百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,255	43,901
受取手形及び売掛金	69,964	81,772
商品及び製品	35,455	34,858
仕掛品	6,738	7,014
原材料及び貯蔵品	16,431	16,792
その他	14,692	15,601
貸倒引当金	△192	△172
流動資産合計	186,343	199,765
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	78,355	78,923
土地	32,392	31,672
その他（純額）	46,161	43,556
減損損失累計額	△4,768	△4,983
有形固定資産合計	152,139	149,168
無形固定資産		
その他	3,002	2,967
無形固定資産合計	3,002	2,967
投資その他の資産		
投資有価証券	42,603	49,768
その他	14,441	13,944
貸倒引当金	△132	△90
投資その他の資産合計	56,912	63,621
固定資産合計	212,053	215,755
資産合計	398,396	415,520
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,767	62,599
短期借入金	17,604	23,369
1年内返済予定の長期借入金	8,028	6,416
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	3,917	1,892
賞与引当金	2,639	1,274
その他の引当金	2,970	2,665
その他	13,212	11,386
流動負債合計	111,137	109,601
固定負債		
長期借入金	32,716	35,926
退職給付に係る負債	10,800	11,114
その他	1,551	3,926
固定負債合計	45,066	50,966
負債合計	156,203	160,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,083	22,083
利益剰余金	180,240	190,240
自己株式	△924	△948
株主資本合計	226,437	236,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,454	8,533
繰延ヘッジ損益	9	33
為替換算調整勘定	6,344	6,055
退職給付に係る調整累計額	△970	△706
その他の包括利益累計額合計	9,837	13,915
少数株主持分	5,919	4,625
純資産合計	242,193	254,953
負債純資産合計	398,396	415,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	209,414	275,238
売上原価	176,525	227,817
売上総利益	32,889	47,421
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	7,582	10,767
人件費	5,762	5,835
研究開発費	8,001	7,913
その他	4,186	4,473
販売費及び一般管理費合計	25,530	28,988
営業利益	7,359	18,433
営業外収益		
受取利息	74	122
受取配当金	694	854
持分法による投資利益	989	943
受取技術料	232	231
不動産賃貸料	825	857
為替差益	788	750
その他	317	716
営業外収益合計	3,918	4,474
営業外費用		
支払利息	406	456
減価償却費	279	276
その他	483	601
営業外費用合計	1,169	1,333
経常利益	10,108	21,574
特別利益		
投資有価証券売却益	-	201
受取保険金	9,142	-
特別利益合計	9,142	201
特別損失		
固定資産廃棄損	-	349
事業整理損	223	149
爆発火災事故に係る損失	6,715	-
減損損失	369	-
関係会社出資金評価損	50	-
特別損失合計	7,356	498
税金等調整前四半期純利益	11,893	21,278
法人税、住民税及び事業税	2,993	4,887
法人税等調整額	380	2,442
法人税等合計	3,373	7,329
少数株主損益調整前四半期純利益	8,520	13,949
少数株主利益	198	117
四半期純利益	8,322	13,832

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,520	13,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,058	4,082
繰延ヘッジ損益	13	24
為替換算調整勘定	5,384	△628
退職給付に係る調整額	-	270
持分法適用会社に対する持分相当額	1,339	362
その他の包括利益合計	9,794	4,111
四半期包括利益	18,314	18,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,826	17,910
少数株主に係る四半期包括利益	488	149

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,893	21,278
減価償却費	12,008	13,816
関係会社出資金評価損	50	-
減損損失	369	-
事業整理損	153	-
固定資産廃棄損	-	349
受取保険金	△9,142	-
受取利息及び受取配当金	△768	△976
支払利息	406	456
持分法による投資損益 (△は益)	△989	△943
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△201
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,247	△11,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,717	95
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,797	9,848
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△320	100
その他	△3,047	△3,587
小計	3,447	28,742
利息及び配当金の受取額	1,709	2,266
利息の支払額	△364	△465
事業整理による支出	-	△115
保険金の受取額	9,142	-
法人税等の支払額	△573	△7,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,360	23,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,455	△14,040
有形固定資産の売却による収入	109	1,043
投資有価証券の取得による支出	△506	△1,006
投資有価証券の売却による収入	93	264
関係会社株式の取得による支出	△1	△1,277
貸付けによる支出	△600	-
その他	△1,506	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,865	△15,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,558	4,922
長期借入れによる収入	9,554	7,650
長期借入金の返済による支出	△5,826	△7,026
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△2,639	△3,856
少数株主への配当金の支払額	△31	△30
自己株式の売却による収入	3	-
自己株式の取得による支出	△23	△24
その他	△32	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,564	△8,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,501	105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	560	△144
現金及び現金同等物の期首残高	47,801	39,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,361	39,475

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	92,504	98,636	18,274	209,414	—	209,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,213	2,465	612	19,289	△19,289	—
計	108,717	101,101	18,885	228,703	△19,289	209,414
セグメント利益	453	5,643	1,221	7,316	42	7,359

(注) 1. セグメント利益の調整額 42百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒		
減損損失	—	369	—	—	369

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	112,139	144,587	18,511	275,238	—	275,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,625	3,952	1,749	39,326	△39,326	—
計	145,765	148,539	20,260	314,564	△39,326	275,238
セグメント利益	6,320	11,458	649	18,428	5	18,433

(注) 1. セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更によるセグメント利益への影響は軽微です。

(参考情報)

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	40,673	23,631	21,091	9,501	94,896
連結売上高(百万円)					209,414
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	11.3	10.1	4.5	45.3

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	56,177	37,003	28,523	13,722	135,425
連結売上高(百万円)					275,238
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.4	13.4	10.4	5.0	49.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国

(3) 北米 ……………北アメリカ諸国

(4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。